委員会も新体制に

川口鋳物工業協同組合は9月12日に開いた理事会で、新体制での総務・業務両委員会の委員を決めた。

総務委員長には佐々木正前総務委員長（㈱佐々木鋳工所社長）、業務委員長には伊藤之厚前総務副委員長（伊藤鋳造㈱社長）が選任された。

両委員会は正副理事長と専務理事の三役を除く理事で構成している。今回は総務委員に5人、業務委員に7人の計12人が同日の理事会で異議なく承認された。総務では3人、業務では4人がそれぞれ新任だ。

両委員長の委員長と副委員長については、理事会を中断してそれぞれの委員会で審議。ともに各委員の互選により満場一致で選任された。総務委員会の副委員長には田島正明氏（㈱田島軽金属社長）、業務委員会の副委員長には須崎徹氏（不二グレート工業㈱社長）がそれぞれ就任した。

また8地域の鋳造部会のうち、寿で部会長が交代し、長谷川鋳工所社長）が部会長に就任した。中央、幸並、青木南、青木北、飯仲、元郷北、元郷南の7地域の部会長は再任。新任の部会長には石川義明理事長から委嘱状が渡された。

総務 佐々木氏　**委員長**　**業務** 伊藤氏

総務・業務委員会の新体制（敬称略）

総務委員会		役職	業務委員会	
	佐々木　正	委員長	新任	伊藤　之厚
新任	田島　正明	副委員長	新任	須崎　徹
	吉村　英彦	委員		永瀬　重一
新任	早船　茂雄	委員		長堀　雅一
新任	荻山　孝夫	委員		伊藤　哲平
—	———	委員	新任	児玉　賢一郎
—	———	委員	新任	宿谷　貴之

新任・再任の鋳造部会長（敬称略）

部会		氏名	会社名
	中央	児玉　賢一郎	児玉鋳物㈱
	幸並	林　市太郎	矢島鋳工㈱
新任	寿	長谷川　善一	㈱長谷川鋳工所
	青木南	早船　茂雄	㈲早船鋳造
	青木北	須崎　徹	不二グレート工業㈱
	飯仲	伊藤　之厚	伊藤鋳造㈱
	元郷北	富岡　光陽	㈱富喜鋳工所
	元郷南	吉田　彰俊	戸田軽合金㈱

第45弾景況動向アンケート
7月生産「増加」約40％

川口鋳物工業協同組合が8月22日～31日に組合員に実施した「第45弾景況動向アンケート」で、7月の生産量について聞いたところ、前年同月比で「増加した」と答えた企業は約40％だった。半年後の景気については全体に「横ばい」が見込まれる。

7月の生産量（前年同月を100とした場合）

生産量の水準	回答社数	比率
140-150	1	3.4%
130-140	1	3.4%
120-130	1	3.4%
110-120	1	3.4%
100-110	8	27.6%
90-100	10	34.5%
80-90	4	13.8%
70-80	1	3.4%
60-70	1	3.4%
20-30	1	3.4%
合計	29	100%

アンケートは組合員のうち実働工場が対象。年3～4回程度行っている。今回回答したのは29社だった。

「前年同月を100とした場合」の7月の生産量の水準について質問。「100～110」と回答した企業は27・6％（8社）あった。「110～120」「120～130」「130～140」「140～150」がそれぞれ3・4％（1社）となった。100以上の企業を合わせると41・2％（12社）で半数を超えなかった。

一方、生産が減少した企業では「90～100」が34・5％（10社）で最も多かった。続いては「80～90」で13・8％（4社）だった。「20～30」「60～70」「70～80」はそれぞれ3・4％（1社）となった。

半年後の景気見通し
「横ばい」が半数超え

半年後の景気見通しについては「横ばい」が59％（17社）と半数を超えた。次いで多かったのが「やや悪くなる」の28％（8社）で、その次が「やや良くなる」の10％（3社）だった。

半年後の景気見通しを用途別（複数回答）に見ると、どの分野も「横ばい」が最も多かった。

「横ばい」以外の回答を見ると、一般・産業機械では2社が「やや良くなる」との見通しを示したのに対し、4社が「やや悪くなる」と回答した。

自動車では各1社が「やや良くなる」「悪くなる」、2社が「やや悪くなる」と答えた。建設機械でも「やや悪くなる」「やや良くなる」と各2社だった。

景観・公共鋳物では「やや良くなる」「やや悪くなる」が各1社となった。

今後（半年後）の景気見直し

需要分野	全体	一般・産業機械	自動車	建設機械	景観・公共鋳物	その他
良くなる	0	0	0	0	0	0
やや良くなる	3	2	1	2	1	1
横ばい	17	13	5	6	7	10
やや悪くなる	8	4	2	2	1	3
悪くなる	1	0	1	0	0	0
合計	29	19	9	10	9	14

数字は複数回答

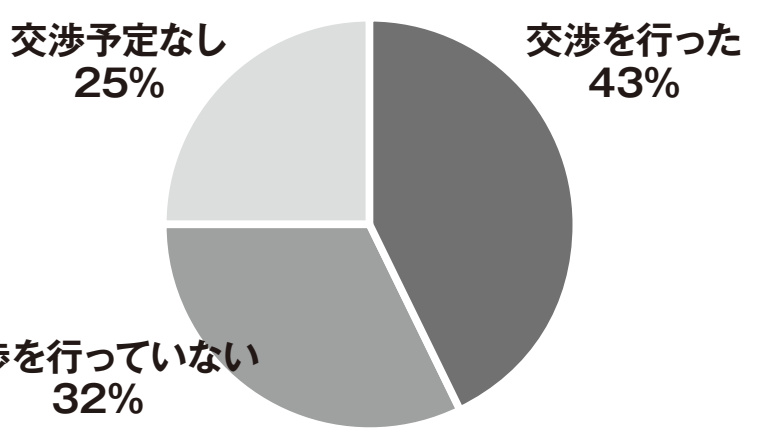
価格交渉ならびに転嫁状況
上昇分を価格に転嫁できたか

価格交渉ならびに転嫁状況について、2016年以降、労務費上昇分を価格に転嫁する交渉を行ったかを聞いたところ「交渉を行った」と答えたのは12社で43％。これに対し「交渉を行っていない」企業は9社で32％、「交渉予定なし」は7社で25％となり、合わせると半数を超えた。

交渉を行った12社に、転嫁の割合を聞いたところ、「大半の製品で転嫁できた」が6社で、「6～8割の製品で転嫁できた」が3社あった。「半分程度転嫁できた」が2社、「2～3割の製品で転嫁できた」と「進展なし」が各1社だった。

2021年以降、原材料と労務費以外のその他経費（中子、砂処理費、物流費、電気代、修繕費など）の上昇分を価格に転嫁する交渉を行ったかに対しては「交渉を行った」企業は22社で76％を占めた。「交渉を行っていない」は5社で17％、「交渉予定なし」は2社で7％となった。

交渉を行ったと回答した22社のうち、「大半の製品で転嫁できた」は7社、「6～8割の製品で転嫁できた」は11社あった。回答企業の82％が6割以上の製品で価格転嫁をできたことになる。残りは「半分程度転嫁できた」が3社、「交渉中」が1社となった。



2016年以降、労務費上昇分を価格に転嫁する交渉を行ったか

鋳物技術講演会
「鋳造業界におけるカーボンニュートラルと省エネへの取り組み状況」をテーマに

「第564回埼玉県鋳物技術講演会」が9月6日に、オンラインと埼玉県産業技術総合センター・SAITEC（川口市上青木）で開かれた。

カーボンニュートラルに向けたCO2排出量低減への取り組みが日本を含め世界各国で進んでいる。日本鋳造協会では発足以来、会員企業のエネルギー使用量調査や省エネ事例の紹介など、鋳造業界におけるエネルギー削減活動を推進。最近では2021年7月に「カーボンニュートラル特別委員会」を立ち上げ、さらに活発に活動している。

同講演会では「鋳造業界におけるカーボンニュートラルと省エネへの取り組み状況」をテーマに、講師に（一社）日本鋳造協会 技術・環境グループのグループリーダーである吉沢亮氏を迎えた。吉沢氏は、省エネ活動推進に必要不可欠なエネルギー使用量把握のためのアンケート調査とその調査結果や、鋳造工場における省エネ事例を中心に講演。参加者は調査結果や事例紹介など詳しい説明を受けることにより、カーボンニュートラルや省エネへの取り組み状況等について理解を深めた。

オンラインとSAITECで開かれた